

背景・目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一層深刻化する孤独・孤立の問題について、官・民・NPO等が連携して総合的かつきめ細かな対策を推進し、孤独・孤立を予防する地域づくりを目指す

これまでの取組

ワンチームの庁内推進体制の整備

➤ 令和4年2月

孤独・孤立対策推進会議設置

- ・ 県として部局横断的かつ効果的に施策を検討・推進するために設置
- ・ 副知事を議長に、関係する8部局29課で構成

【関係部局】

企画財政部・県民生活部・福祉部・保健医療部・産業労働部・都市整備部・教育局・県警本部

- ・ 関連事業を整理するとともに、部局間連携などを検討
- ・ NPO団体等へヒアリングを実施

オール埼玉による支援体制の検討

➤ 令和4年10月

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会設置

- ・ 学識経験者、支援団体、企業、社協、市町、計19団体により構成

【構成員の活動分野】

教育・地域福祉・障害者支援・妊婦支援
児童養護施設退所者支援・子育て支援
LGBTQ・非行・不登校・中間支援

- ・ 2回開催し、連携の基盤となるプラットフォームの在り方を検討

官・民・NPO等の協働による体制

➤ 令和5年2月

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置

- ・ 2月1日より会員募集を開始
- ・ 対象は市町村、社協、NPO等団体、企業等、幅広く設定
- ・ 設置に合わせ、2月9日にトップセミナー、キックオフイベントを実施

埼玉県の孤独・孤立関連事業(国重点計画での分類)

国の重点計画（4つの基本方針）別

※事業数は延べ数（複数の方針にまたがる事業があるため）

(1) 孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする(58事業)

- 実態把握、情報発信、環境整備
 - ・共生社会づくり推進事業
 - ・認知症ケア支援事業
 - ・女性の貧困問題支援事業
 - ・多文化共生総合推進事業
 - ・ドメスティックバイオレンス総合支援事業
 - ・性の多様性を尊重した教育推進事業
 - ・学校におけるヤングケアラー支援事業 など

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う(51事業)

- 居場所の確保、アウトリーチ型支援、包括的支援体制
 - ・高齢者見守り促進事業
 - ・学習支援促進事業
 - ・生活保護受給者チャレンジ支援事業
 - ・地域包括ケアシステム深化・推進事業
 - ・精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業
 - ・子供の居場所づくり支援事業
 - ・児童養護施設退所者等アフターケア事業 など

(2) 状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる(75事業)

- 体制の整備、人材育成
 - ・LGBTQ支援事業
 - ・外国人総合相談センター設置事業
 - ・虐待通報等環境整備事業
 - ・地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業
 - ・市町村総合相談支援体制整備事業
 - ・SNSを活用した児童虐待相談事業
 - ・休日夜間児童虐待通告対応力強化事業
 - ・埼玉版ネウボラ推進事業
 - ・自殺予防相談支援事業
 - ・SNSを活用した教育相談体制整備事業
 - ・いじめ・不登校対策相談事業 など

(4) 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する(18事業)

- 支援、対話の推進、PFの形成
 - ・埼玉版SDGs推進費
 - ・NPOによる共助社会づくり推進事業
 - ・豊かな地域福祉づくり推進事業
 - ・依存症支援団体活用事業 など

埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて

プラットフォームの構成

県、市町村

孤独・孤立対策と予防に向け、包括的に取り組む。

埼玉県孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム



NPO、社協、社会福祉法人等

団体同士がつながり、既存の活動に「孤独・孤立」の横串を通し、取組みの裾野を広げるきっかけに。

民間企業等

事業を通じ活動場所や就労支援、資金支援等への協力などを行う。

プラットフォームの目的

■連携の基盤

- ・分野、種別、地域などを超え、団体が広くつながる
- ・既存の活動や事業に「孤独・孤立」の横串を通し、取組みの裾野を拡大
- ・対等な立場でフラットに連携 など

■情報の発信

- ・「困ったときに支援を求めるのは良いこと」を社会に発信し、声を上げやすい社会づくりを目指す
- ・会員の活動や居場所などの情報を発信し、当事者の支援につなげる など

■会員の活動を支援

- ・研修や地域別ワークショップの開催
- ・先進的取組、好事例の共有
- ・各種支援、助成等の情報提供 など